

2024年3月期 決算ハイライト

2024年5月13日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

2023年度決算の概要

- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は前年比151億円増益の276億円（公表比+ 1 億円）
- ▶ 持株会社体制移行と同時にスタートした「中期計画2020」最終年度の利益目標(270億円超)を達成

連結業績サマリー

	(億円)		
	2023年度	前年比	(増減率) 公表比
連結粗利益	1,007	214	(26.9%)
(除く国債等債券関係損益)	1	70	
資金利益	729	67	
役務取引等利益	241	33	
特定取引・その他業務利益	36	114	
(うち国債等債券関係損益)	△ 24	143	(前年)外債売却損△184
営業経費 (△)	579	△ 1	
与信費用 (△)	2	144	
株式等関係損益	3	99	(前年)株式等償却△53
持分法による投資損益	△ 0	△ 0	
その他	△ 11	△ 16	
経常利益	341	154	(81.8%) △ 54
特別損益	57	63	
うち退職給付信託返還益	64	64	
法人税等合計 (△)	122	65	
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	4	276	151 (121.4%) 1
(参考) 営業経費率 ※	56.2%	△ 4.2%	

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2023年度決算のポイント

1 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）

- 資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など、本業部分の収益が着実に増加
- 役務取引等利益は、船舶関連やシンジケートローン手数料の増加に加え、堅調な株式相場を受け、株式や投資信託の取り扱いが好調

2 与信費用

- 原材料価格高騰の影響を受けたお取引先の業況悪化や、大口先の再生支援等に伴う貸倒引当金を計上

3 株式等関係損益

- 政策保有株式等の売却益を計上。また、前年に計上した保有株式の評価損拡大による損失影響(株式等償却△53億円)の消失により、前年比大幅に増加

4 親会社株主に帰属する当期純利益

- 前年比151億円増益の276億円（公表比+ 1 億円）
- 「中期計画2020」最終年度の利益目標(270億円超)を達成

主要グループ会社の実績 - 銀行 -

- ▶ 貸出金収支と有価証券収支の増加により、コア業務純益は前年比47億円増益の389億円
- ▶ 与信費用が大幅に増加するも、有価証券関係損益の増加や退職給付信託返還益の計上により、当期純利益は前年比150億円増益の265億円

広島銀行

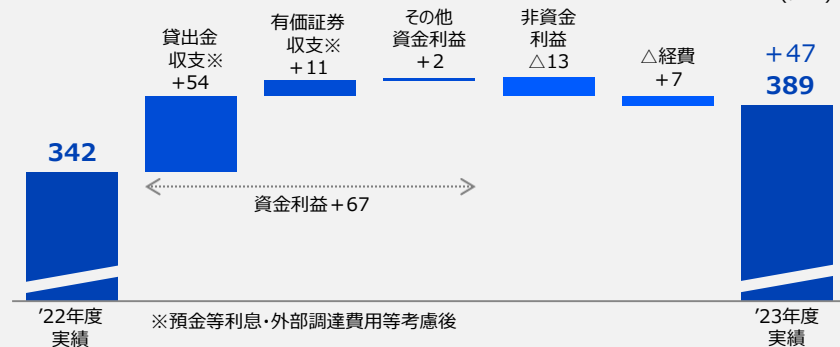
(億円)

	2023年度	前年比	(増減率)
コア業務粗利益	920	55	(6.3%)
資金利益	741	67	
非資金利益	178	△ 13	
法人ソリューション	58	△ 15	
うち対顧客向けデリバティブ	15	△ 20	
アセットマネジメント	49	△ 1	
その他（内国為替、外国為替等）	71	3	
経費（除く臨時処理分）(△)	530	7	
コア業務純益	389	47	(13.7%)
コア業務純益（除く投信解約損益）	389	47	(13.7%)
国債等債券関係損益	△ 24	143	
実質業務純益	365	191	(109.0%)
与信費用(△)	144	141	(前年)外債売却損△184
株式等関係損益	82	105	(前年)株式等償却△53
その他臨時損益	11	△ 4	
経常利益	314	150	(91.5%)
特別損益	58	63	
うち退職給付信託返還	64	64	
法人税等合計(△)	107	64	
当期純利益	265	150	(129.9%)

コア業務純益・経常利益の増減要因

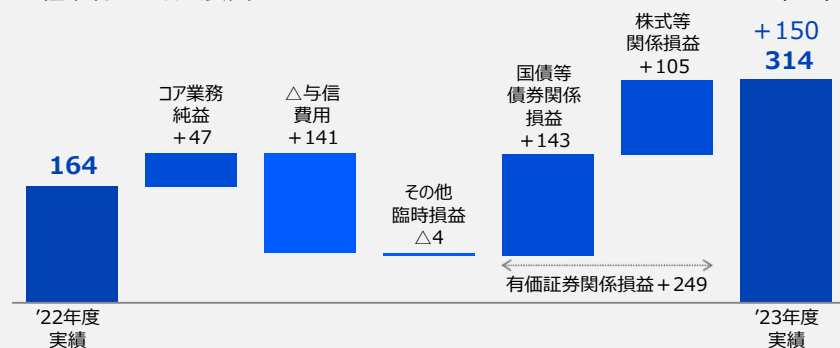
＜コア業務純益の増減要因＞

(億円)



＜経常利益の増減要因＞

(億円)



主要グループ会社の実績 - 銀行以外 -

- ▶ グループ会社の業容拡大・ソリューションの高度化は着実に進んでおり、業務粗利益は各社とも前年比増益
- ▶ グループ会社当期純利益は、前年比3億円増益の26億円

ひろぎん証券			ひろぎんリース			しまなみ債権回収		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	5,031	801	業務粗利益	2,539	156	業務粗利益	691	12
経常利益	993	724	経常利益	1,042	114	経常利益	76	△ 200
当期純利益	652	526	当期純利益	712	135	当期純利益	41	△ 169

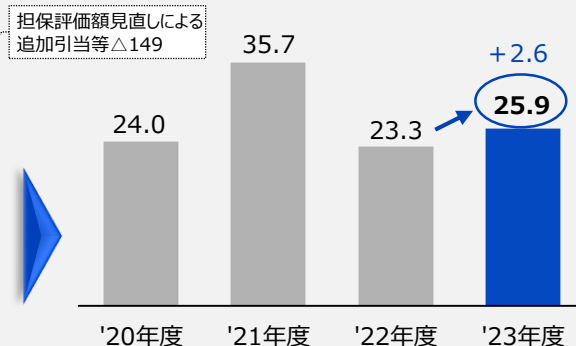
ひろぎんヒューマンリソース			ひろぎんキャピタルパートナーズ			ひろぎんITソリューションズ		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	272	88	業務粗利益	153	16	業務粗利益	1,208	175
経常利益	64	42	経常利益	△ 571	△ 612	経常利益	401	131
当期純利益	41	28	当期純利益	△ 397	△ 425	当期純利益	263	84

ひろぎんエリアデザイン			ひろぎんクレジットサービス ※		
(百万円)	2023年度	前年比	(百万円)	2023年度	前年比
業務粗利益	412	182	業務粗利益	3,745	279
経常利益	85	66	経常利益	1,862	101
当期純利益	58	45	当期純利益	1,219	56

※ 2023年4月1日付で、ひろぎん保証はひろぎんカードサービスを吸収合併し、同日付で商号をひろぎんクレジットサービスに変更しております。
前年比はひろぎん保証とひろぎんカードサービスの合算の計数との比較であります。

グループ会社当期純利益
グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に
出資比率を乗じた額の合計

(億円)



(参考) (億円)

HD単体当期純利益	192
(+) 銀行	265
(+) 銀行以外のグループ会社	26
(△) 子会社からの配当金の相殺等	207
HD連結当期純利益	276

グループ連携の強化

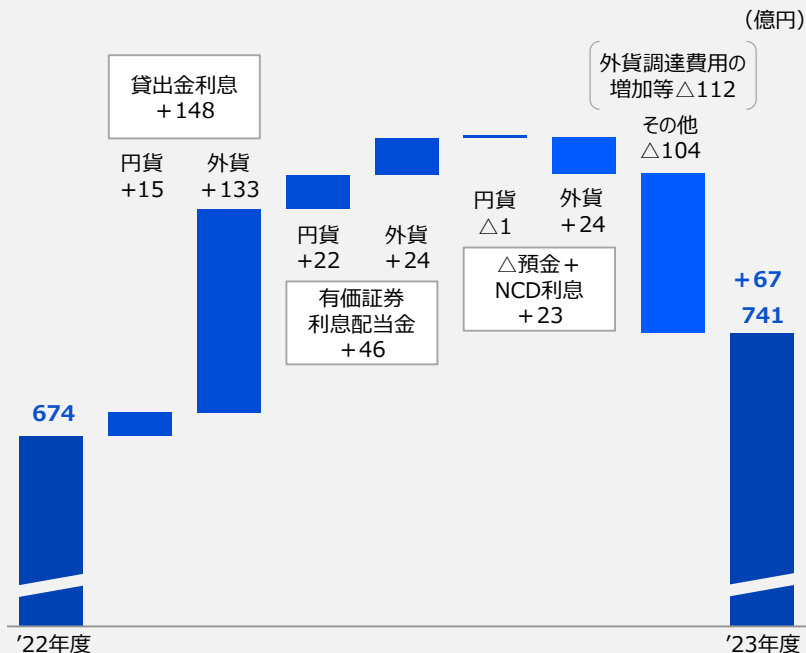
- ▶ 持株会社体制移行から3年半が経過する中、グループ各社の相互連携によるソリューション提供力の強化に努めており、顧客軸・業務軸ともに着実に拡大

グループ会社の主な取組み

	金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体		実績	【参考】持株会社体制移行 ('20/10)後の実績
金融連結子会社	資産運用	ひろぎん証券	金融商品仲介 口座数	'24/3末 28,214口座 ('23/3末比△410口座)	'20/9末比 +7,171口座
	設備投資・ リース活用	ひろぎんリース	取引先数	'24/3末 6,443先 ('23/3末比+31先)	'20/9末比 +285先
	資本増強 (事業承継・事業再生)	ひろぎん キャピタルパートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル投資合計)	'24/3末 41億円 ('23/3末比+4億円)	'20/9末比 +40億円
	決済手段多様化	ひろぎん クレジットサービス	法人カード取扱高	'23年度 157億円 ('22年度比+19億円)	'20年度比 +50億円
非金融連結子会社	人材確保・ 人事制度構築	ひろぎん ヒューマンリソース (2021年4月新規設立)	顧問契約社数	'24/3末 110社 ('23/3末比+29社)	'21/4月以降 110社
	ICT・業務効率化	ひろぎん ITソリューションズ (2021年1月子会社化)	案件成約件数	'23年度 219件 ('22年度比+16件)	'21/1月以降 535件
	地域課題解決	ひろぎんエリアデザイン (2021年4月新規設立)	期中受注案件	'23年度 29件 ('22年度比+7件)	'21/4月以降 70件

経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

【銀行単体】資金利益の増減要因



(全店) (%)

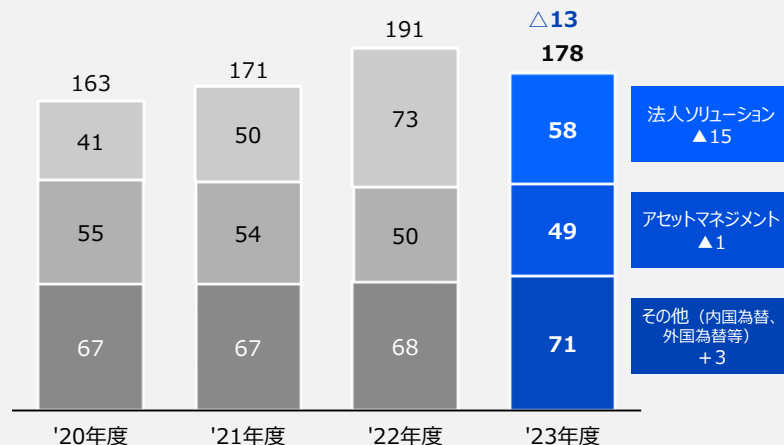
	'23年度	前年比
貸出金利回	1.09	0.15
預金等利回	0.04	0.03
預貸金利回差	1.05	0.12

(国内業務部門) (%)

	'23年度	前年比
貸出金利回	0.74	0.00
預金等利回	0.00	0.00
預貸金利回差	0.74	0.00

【銀行単体】非資金利益

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益（除く国債等債券関係損益） (億円)



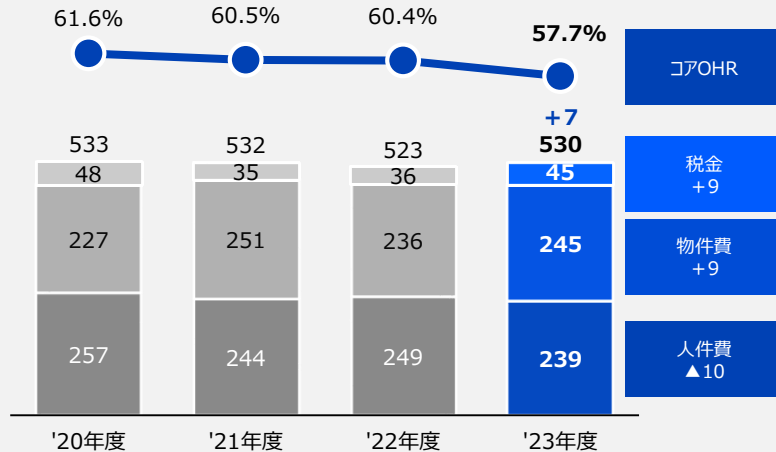
(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 (億円)

	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	前年比
法人ソリューション	41	50	73	58	△ 15
うち対顧客向けデリバティブ	11	12	35	15	△ 20
うちシンジケートローン・船舶関連	18	23	19	26	7
アセットマネジメント	55	54	50	49	△ 1
うち信託	6	7	8	8	0
エクイティビジネス	-	9	2	15	13
合計	96	113	125	122	△ 3

経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

【銀行単体】経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



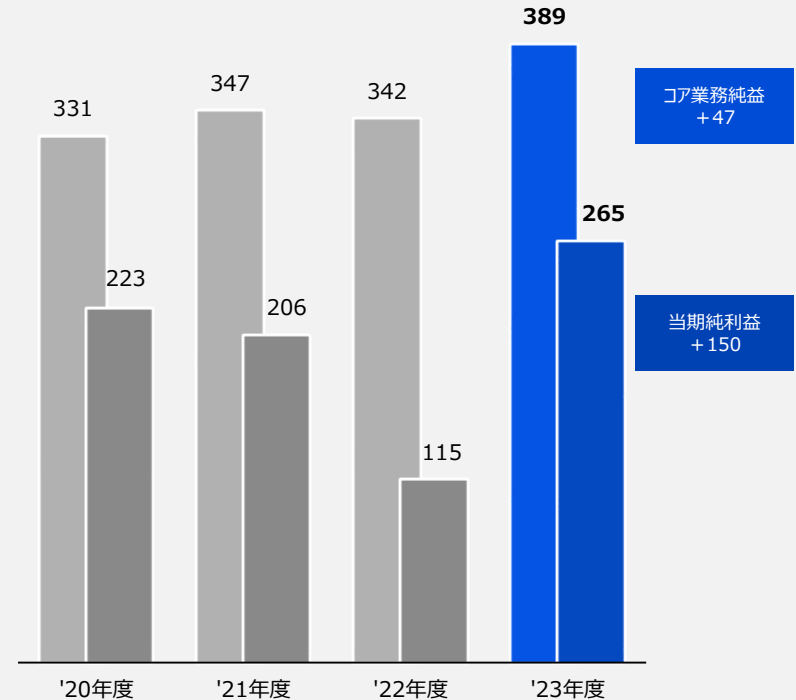
(参考) 経費の主な増減要因

(億円)

	前年比	主な要因
人件費	△10	・退職給付費用△6 ・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△2
物件費	+9	・成長投資（DX関連、人財育成投資等）+5 ・HDに対する経営管理料+4（連結では相殺）
税金	+9	・外形標準課税+6 ・設備投資にかかる消費税+2
経費合計	+7	

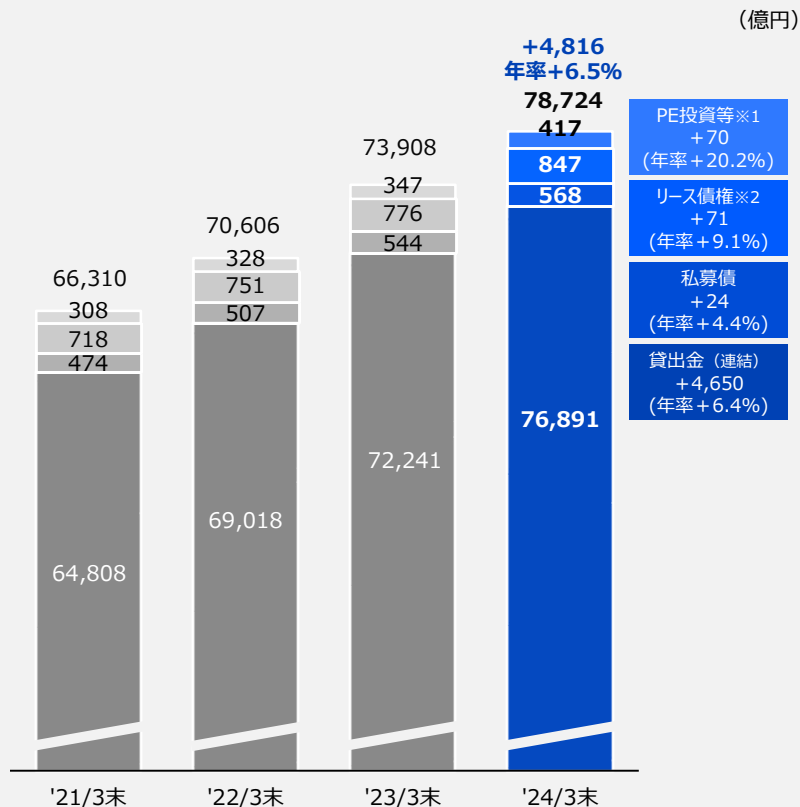
【銀行単体】コア業務純益／当期純利益

(億円)

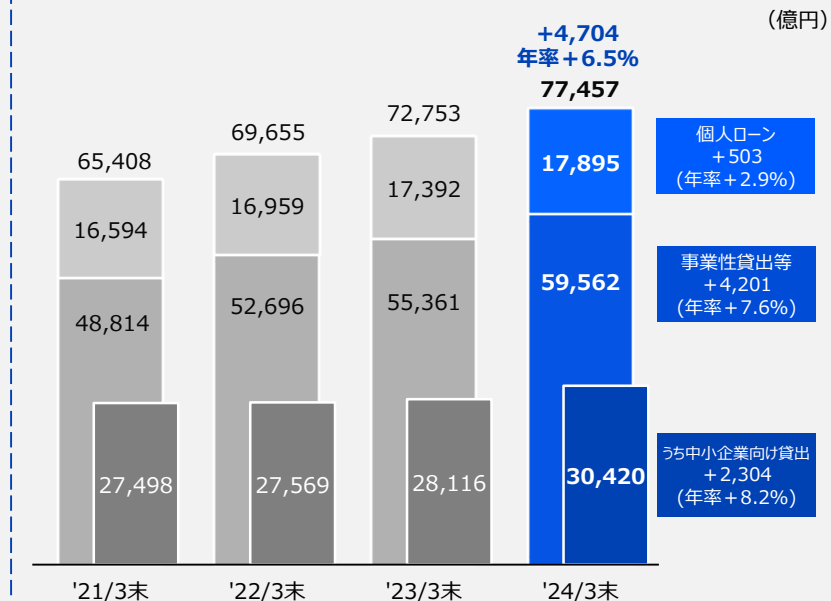


グループ総与信（貸出金＋私募債＋リース＋プライベートエクイティ投資等）

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	308	328	347	417	70
うち出資残高	131	160	159	156	△ 3
リース債権 ※2	718	751	776	847	71
私募債	474	507	544	568	24

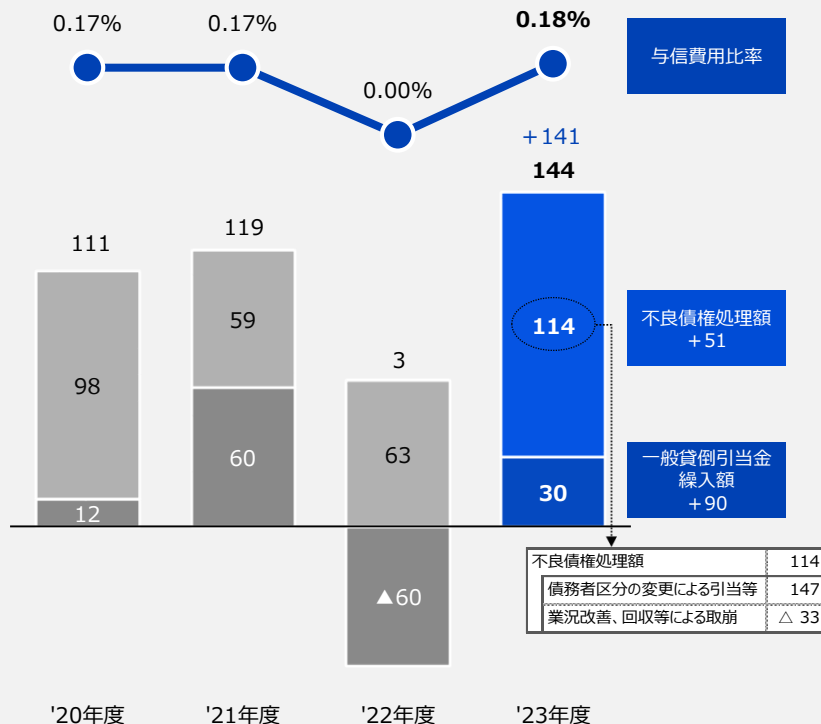
※1 PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2 ひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

与信費用、不良債権

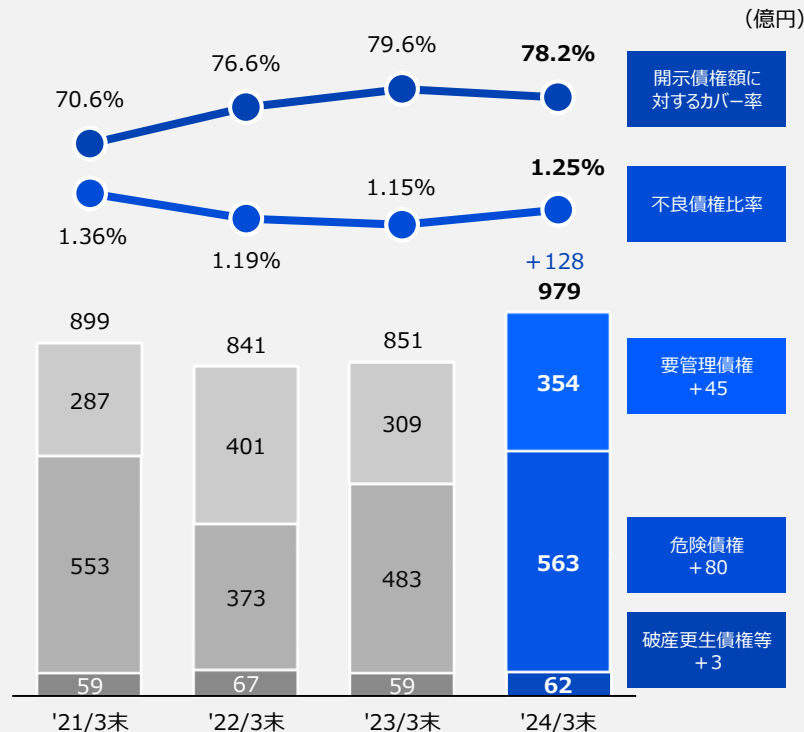
【銀行単体】与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$



【銀行単体】金融再生法開示債権額・不良債権比率

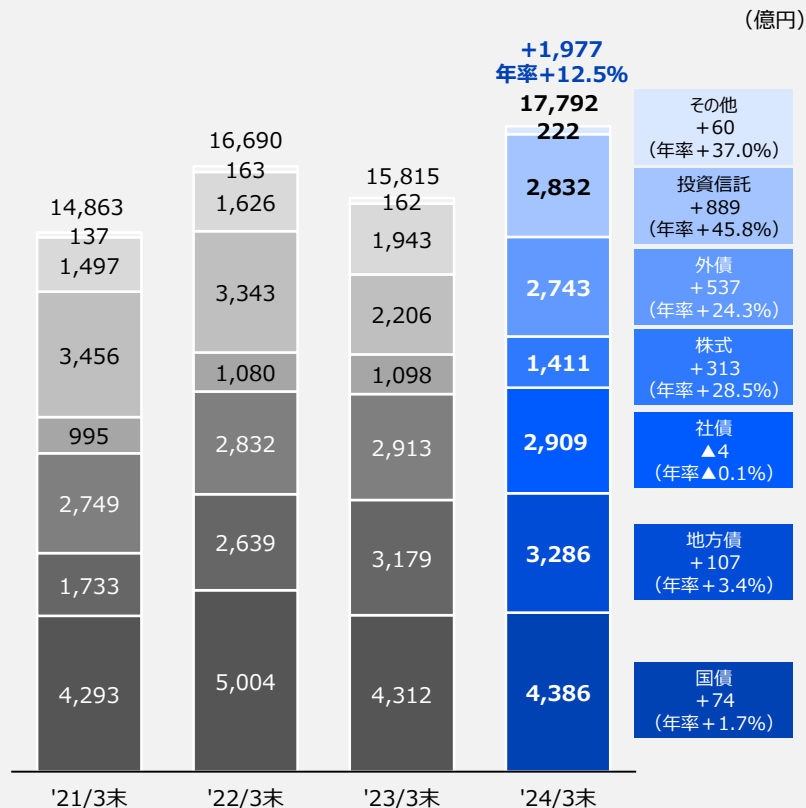
$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad \text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}} \quad (\text{億円})$$



※ 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

有価証券

【銀行単体】有価証券残高



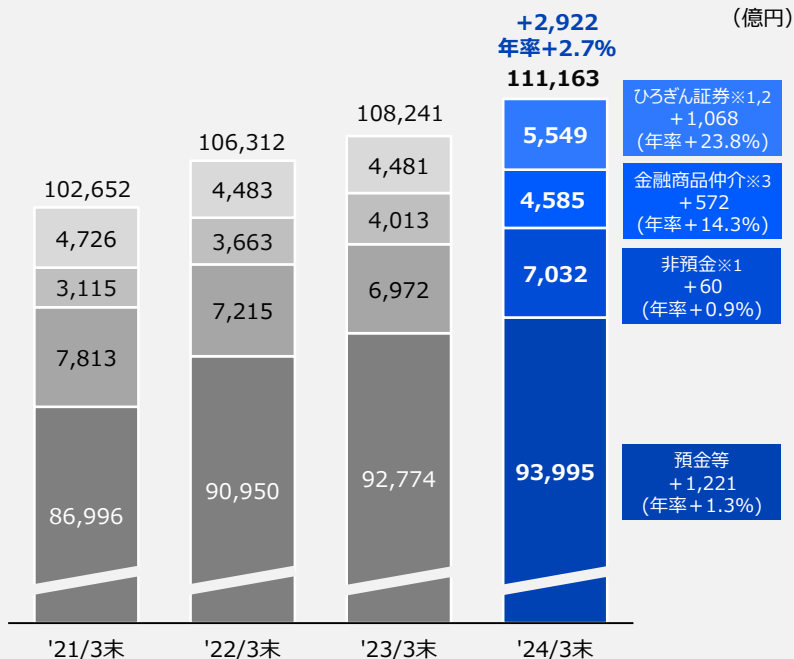
【銀行単体】有価証券評価損益

(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
満期保有目的	-	-	0	0	0
債券	-	-	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	386	15	△ 125	334	459
債券	1	△ 112	△ 213	△ 287	△ 74
国債	△ 18	△ 84	△ 140	△ 169	△ 29
地方債	5	△ 17	△ 43	△ 60	△ 17
社債	14	△ 10	△ 30	△ 57	△ 27
株式	431	316	406	610	204
その他	△ 46	△ 189	△ 318	12	330
うち外債	△ 58	△ 160	△ 224	△ 206	18
うち投資信託	14	△ 29	△ 96	216	312
合計	386	15	△ 125	335	460

総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）、預金等（預金+譲渡性預金）

【HD連結】総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）



※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。

※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

※3 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

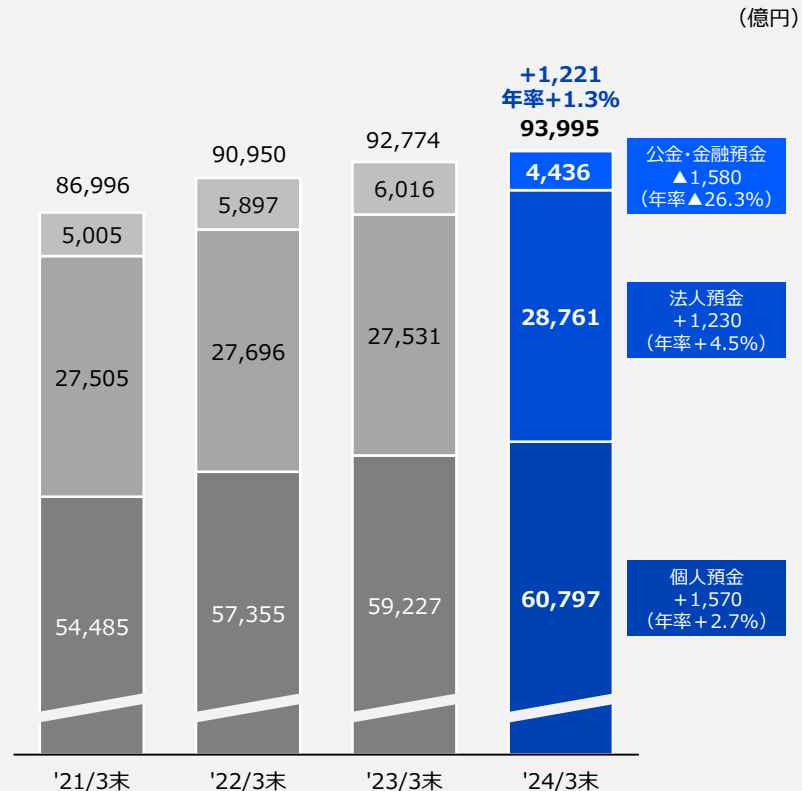
(参考)

(億円)

	'21/3末	'22/3末	'23/3末	'24/3末	'23/3末比
ひろぎん証券 (金融商品仲介含む) ※	7,833	8,100	8,425	10,220	1,795

※ ひろぎん証券（金融商品仲介含む）は、時価ベースです。

【銀行単体】預金等（預金+譲渡性預金）残高



「中期計画2020」の振り返り

- ▶ 「中期計画2020」においては、従業員の意識改革に加え、グループ各社の相互連携によるソリューション提供力の強化や、グループの業務軸の拡大に注力
- ▶ この結果、持株会社体制移行後の第1ステージとなる「中期計画2020」については、順調に推移

「中期計画2020」の概要

「中期計画2020」の3本柱

地域の持続的な発展をグループの成長機会に

1

地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組強化

地域のお客さまの成長をグループの成長機会に

2

お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大（新たな収益分野の確立）



地域・お客さまを将来に亘り支え続けるために

3

地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

「中期計画2020」において取り組んだ事項

1

地域の課題解決に向けた取組みの強化

- 地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社である「ひろぎんエリアデザイン株式会社」の設立（2021年4月）
- 地元企業と連携しスタートアップ等支援を目的としたコワーキングスペース「ヒロマラボHiromalab」を開業（2022年12月）

2

お客さまの成長に向けた取組みの強化

- 広島銀行において、事業性評価を通じ、事業承継・M&Aに関するコンサルティングを実施【2021年度～2023年度コンサルティング件数：213件】
- ひろぎんキャピタルパートナーズと広島銀行が連携し、既存の事業再生・事業承継・ベンチャーの3ファンドに加え、地域活性化事業会社を対象としたファンドを新設（2022年4月）し、各ステージの企業へのエクイティ資金が提供できる態勢を構築【2024年3月末累計投資実績：20先、36億円】
- ITコンサルティングを通じた最適なソリューションの提供により、経営課題を解決するため、IT関連企業「ひろぎんITソリューションズ株式会社」を子会社化（2021年1月）
- 地域の中小企業経営者が抱えている人材確保や人事労務に関する経営課題に対し、最適なソリューションを提供するため、人事労務に関するコンサルティング業務を展開する「ひろぎんヒューマンリソース株式会社」を設立（2021年4月）【2024年3月末現在顧問契約社数：110社】
- お客さまのライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えるため、広島銀行やひろぎん証券を中心に、ゴールベース資産管理型ビジネスを展開

3

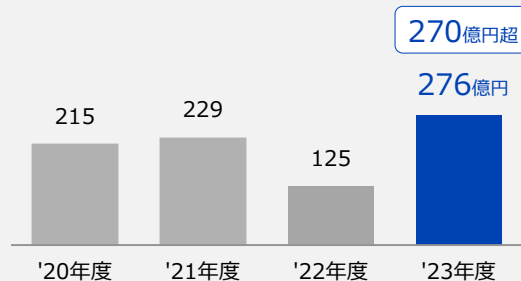
経営基盤の強化

- 従業員のエンゲージメント向上に向け、継続的なベースアップの実施（2023年2%、2024年3%）
- 従業員のファイナンシャル・ウェルネス向上に向け、「ESOP信託」を導入（2023年8月）
- スマホによる非対面手続き拡充、Web来店予約サービス導入などデジタル技術を活用した構造改革

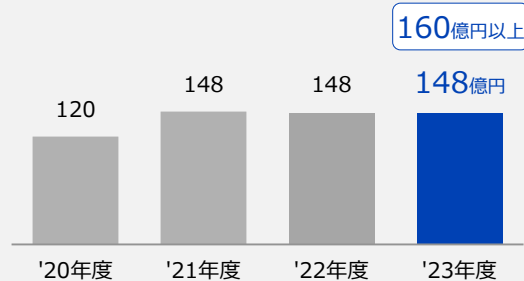
「中期計画2020」における経営目標の達成状況

- ▶ 「親会社株主に帰属する当期純利益」、「連結自己資本比率」および「連結ROE」は目標達成
- ▶ 「法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益およびグループ会社当期純利益の合計」と「グループ会社連結寄与度」は目標未達

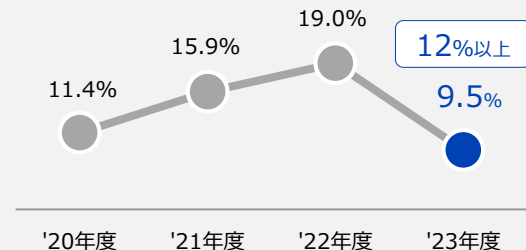
親会社株主に帰属する当期純利益



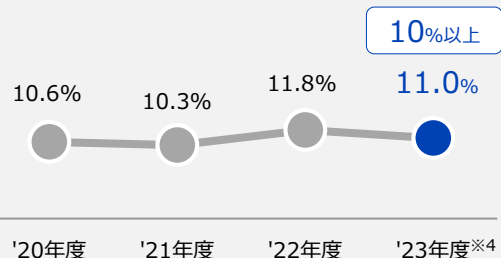
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



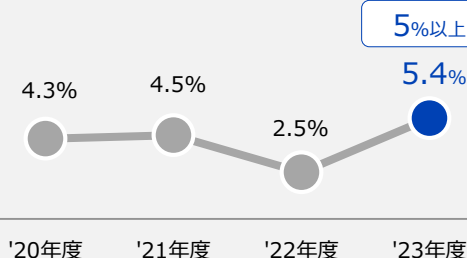
グループ会社連結寄与度※3



連結自己資本比率



連結ROE



は中計最終年度の目標

※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 銀行の法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエグゼクティブビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社等の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\times 2)}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

※4 連結自己資本比率の'23年度の数値は速報値

業績予想

- ▶ 2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比24億円増益の300億円を計画

2024年度の業績予想

(億円)

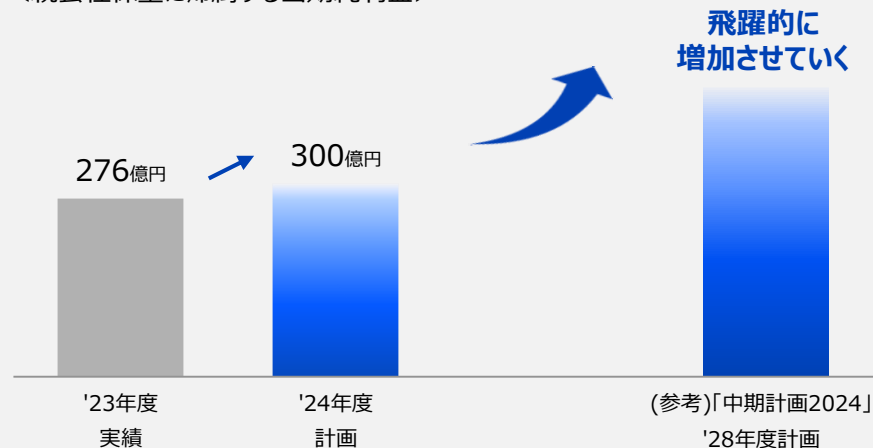
	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	200	440	99
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	135	300	24

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		780	39
非 資 金 利 益		180	2
コ ア 業 務 粗 利 益		960	40
経 費 (△)		560	30
コ ア 業 務 純 益		400	11
う ち 有 価 証 券 関 係 損 益		40	△ 18
う ち 与 信 費 用 (△)		50	△ 94
経 常 利 益	180	400	86
当 期 純 利 益	125	275	10

<親会社株主に帰属する当期純利益>



<「中期計画2024」における経営指標>

	'23年度実績	'24年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%
連結自己資本比率	11.0% ※	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度

※ 速報値

(参考)

「中期計画2024」 '28年度計画
7%以上
11%程度
2,000円以上

基本的な考え方

株主還元方針

11%程度
を目処

自己資本比率
(HD連結)

バランスの取れた経営

株主還元

収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等

継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

配当性向

40%程度

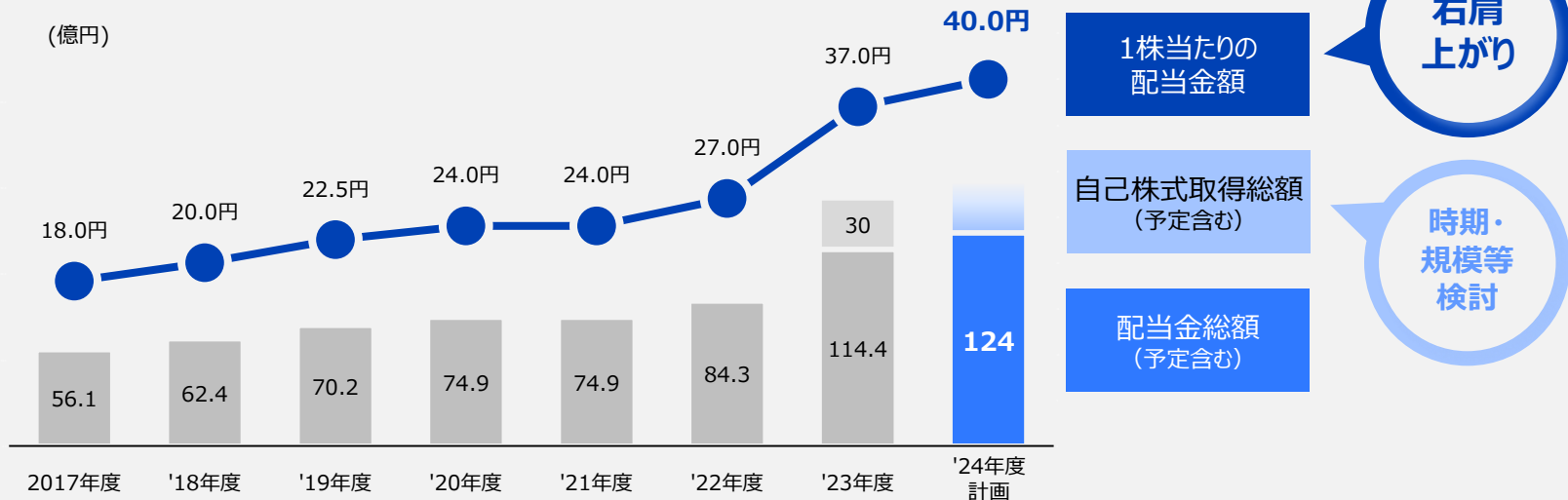
総還元性向

機動的な
自己株式取得

連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

資本政策

- ▶ 2024年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比3.0円増配の40.0円



	2017年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度計画
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.5%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円

※1 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。

※2 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。